
2024年度(2025年3月期) 第2四半期(中間期)決算

株式会社ダイヘン

2024.12.6

アジェンダ

1. 2024年度第2四半期(中間期)業績
2. 2024年度業績予想
3. 2026年度中期計画の取り組み状況
4. 資本政策とキャッシュフロー

2024年度第2四半期(中間期)業績

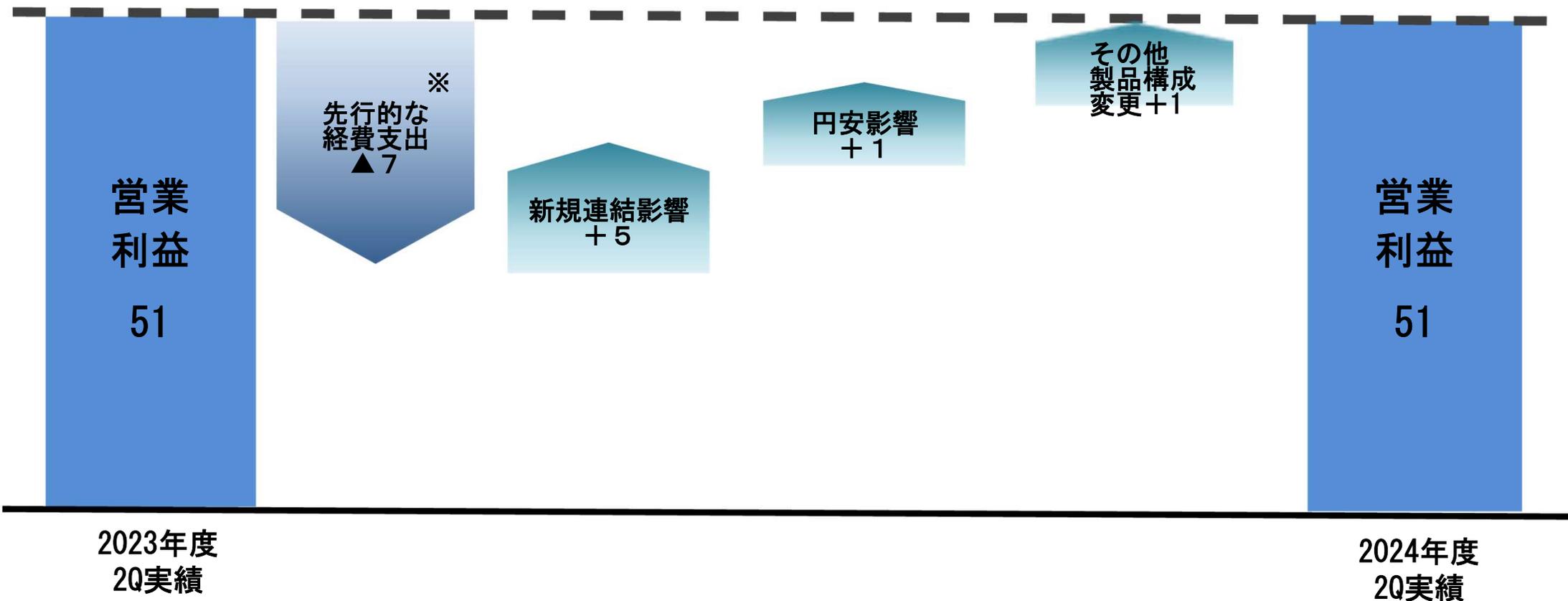
2024年度第2四半期業績

(単位：億円)

	2023年度 2Q実績		2024年度 2Q実績		前年同期比		2024年度 2Q予想	
	①	②	②-①	増減率	③	増減率		
売上高	789	961	+172	+21.7%	900	+6.8%		
1 エネルギー・マネジメント	352	501	+149	+42.2%	445	+12.6%		
2 ファクトリーオートメーション	173	142	-31	-18.2%	165	-14.2%		
3 マテリアルプロセスング	263	317	+54	+20.7%	290	+9.5%		
営業利益	6.4% 51	5.3% 51	-0	-0.1%	5.0% 45	+12.5%		
経常利益	7.3% 57	6.0% 57	-0	-0.3%	5.6% 50	+15.3%		
親会社株主に帰属する 中間純利益	5.2% 41	4.4% 42	+1	+3.1%	3.9% 35	+20.4%		
開発費投資額	30	33	+3	+10.0%				
設備投資額	34	33	-1	-2.9%				
減価償却費	24	31	+7	+29.2%				

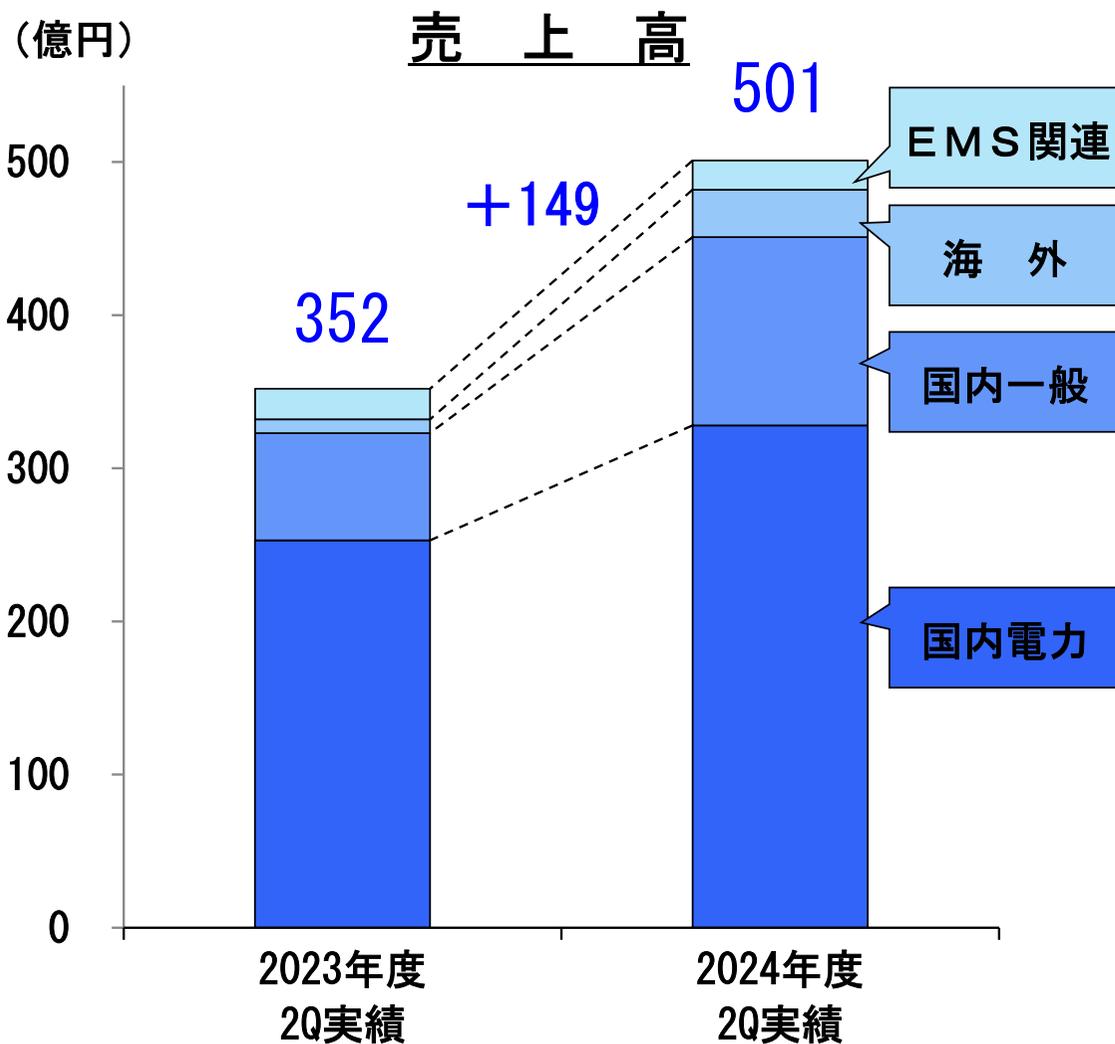
2024年度第2四半期 営業利益変動要因(前年同期比)

(単位：億円)

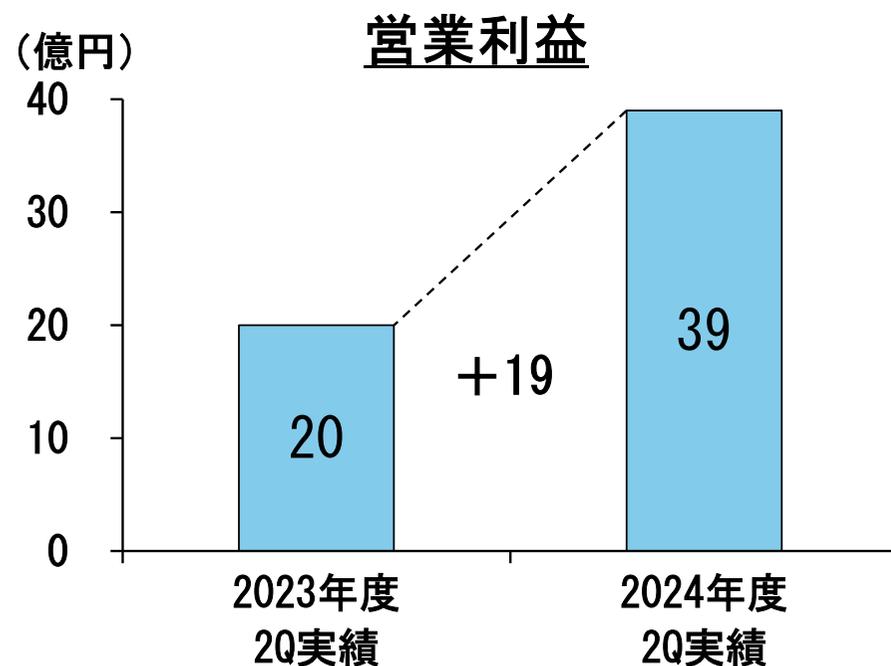


※先行的な経費支出：開発費▲3、償却費▲3、広告宣伝▲1（新規連結影響除く）

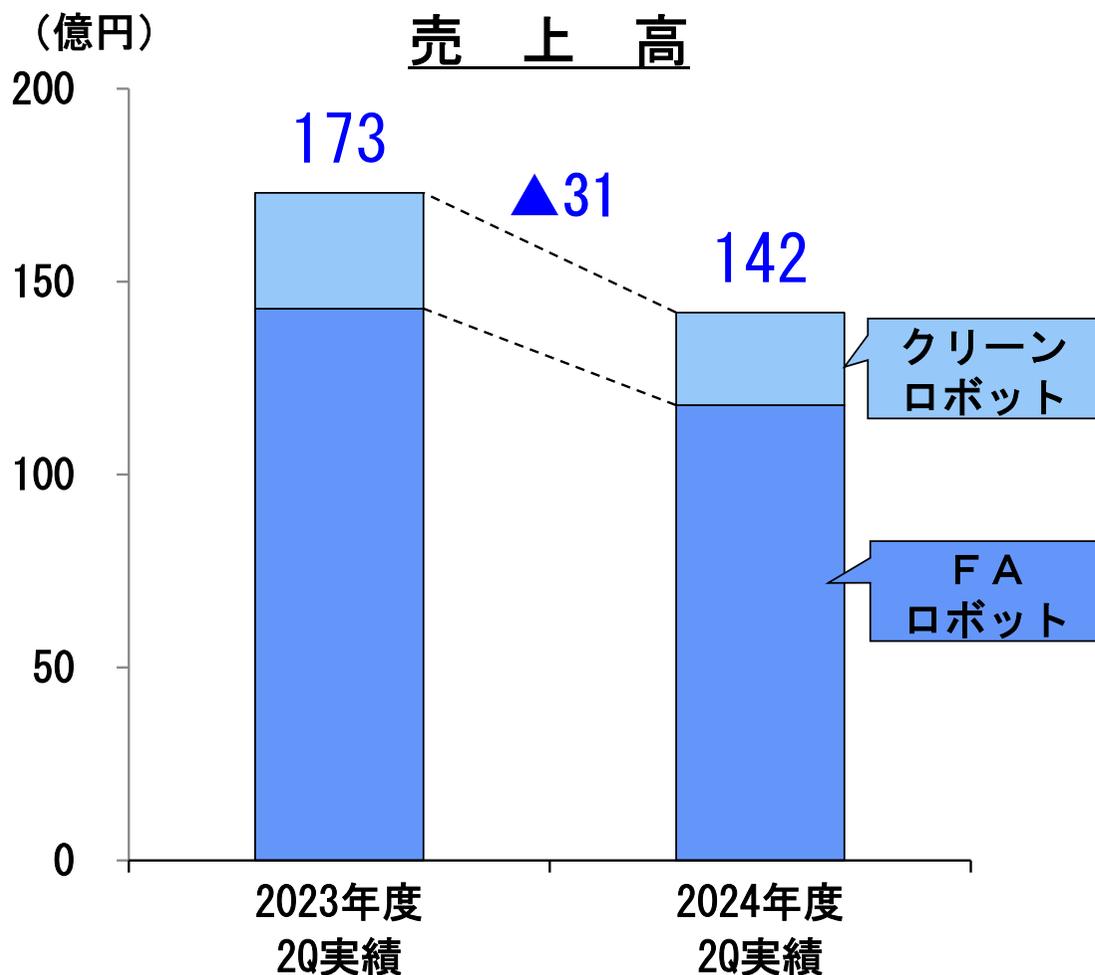
「エネルギーマネジメント」セグメント



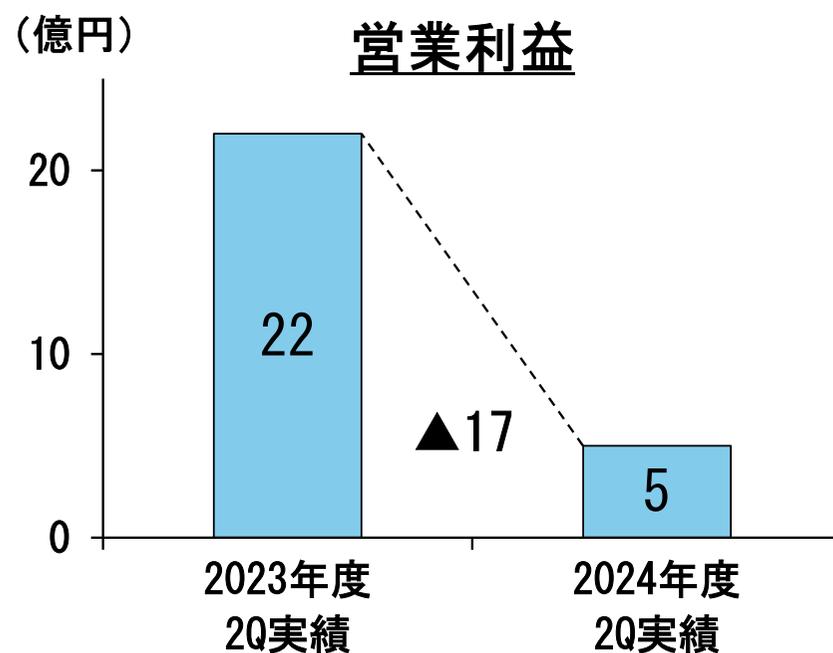
- ・配電機器・海外大形変圧器の更新投資が堅調に推移
- ・新規連結影響(東北電機製造と四変テック)も増収・増益に寄与



「ファクトリーオートメーション」セグメント

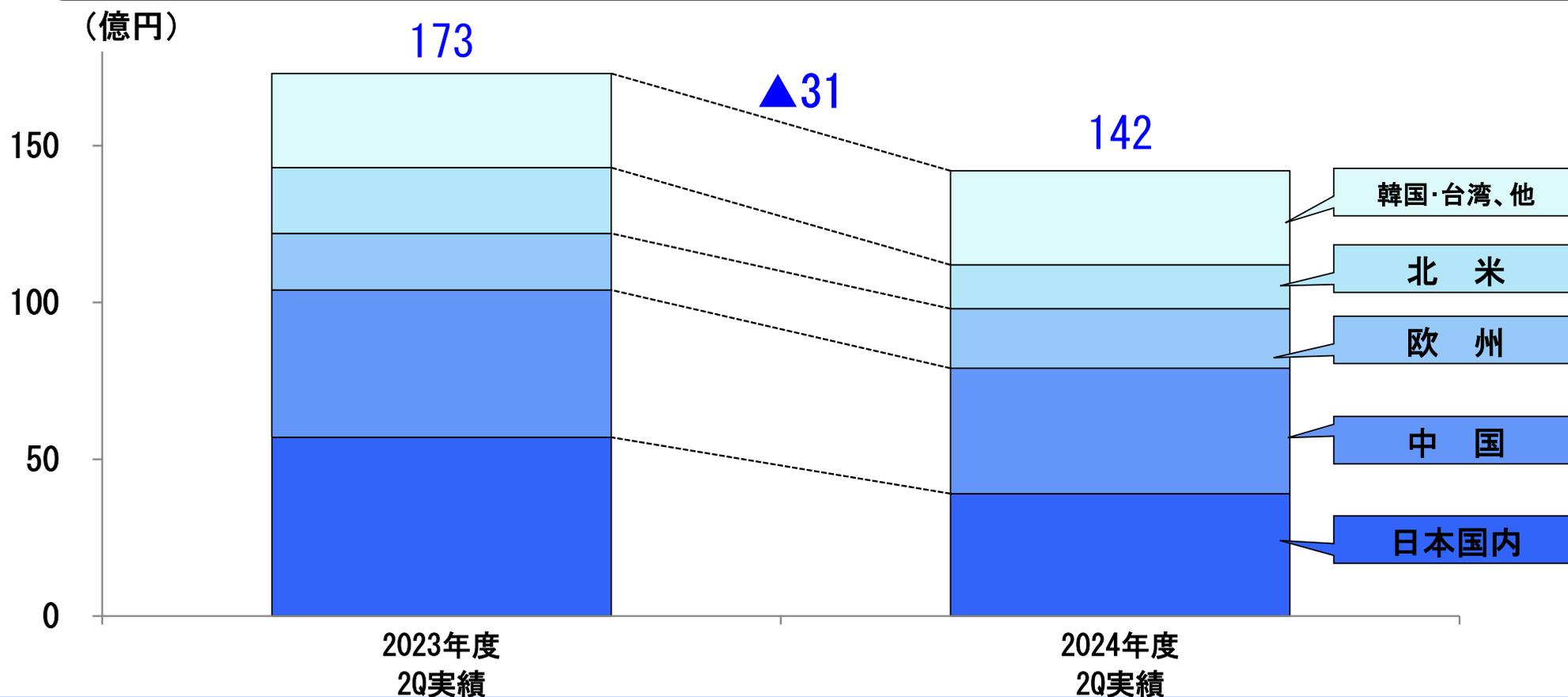


- ・ 生産自動化の需要は強いが、投資先送りの傾向が続いた
- ・ 売上減と事業拡大のための先行的な経費投入もあり減益

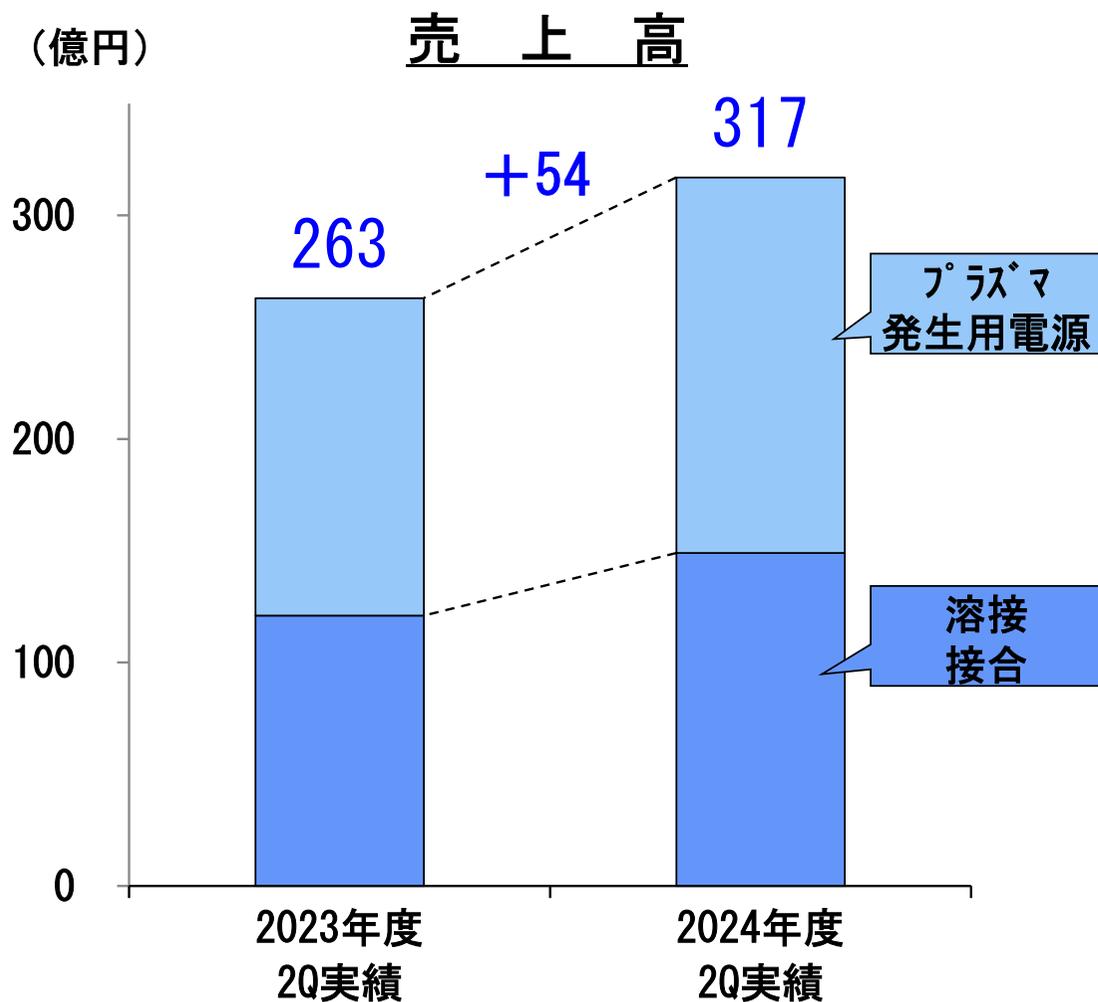


「ファクトリーオートメーション」地域別売上高

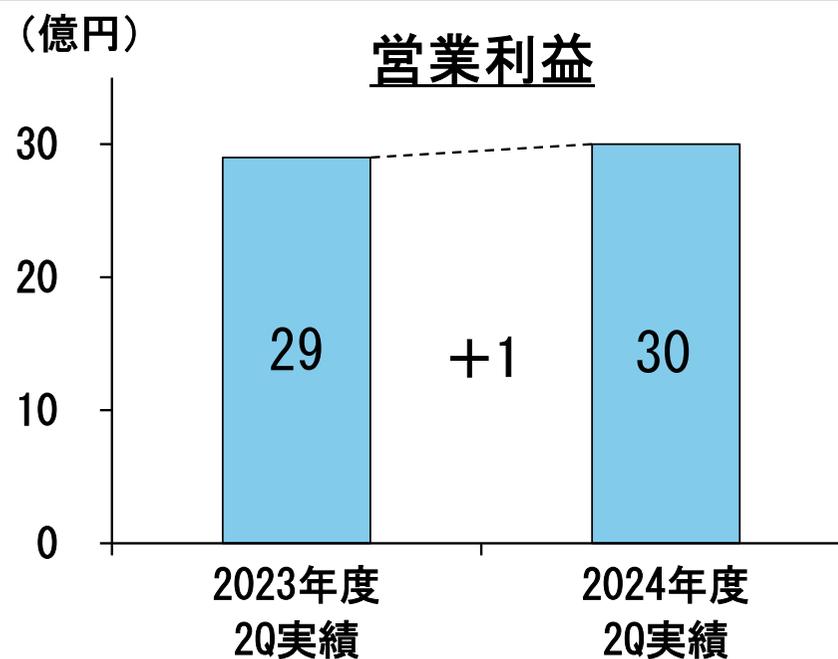
- ・ 国内は自動車生産減・北米は金利高止まりの影響、中国はEV向け大口案件が減少
- ・ 欧州は経済停滞の影響を受けたがローヒ連結子会社化により増加



「マテリアルプロセッシング」セグメント



- ・ プラズマ発生用電源は生成AI関連が堅調
- ・ 溶接・接合はローヒ社の連結子会社化により増加（既存事業は国内が減少）
- ・ のれんや減価償却費等の先行費用の増加により利益は微増



2024年度業績予想

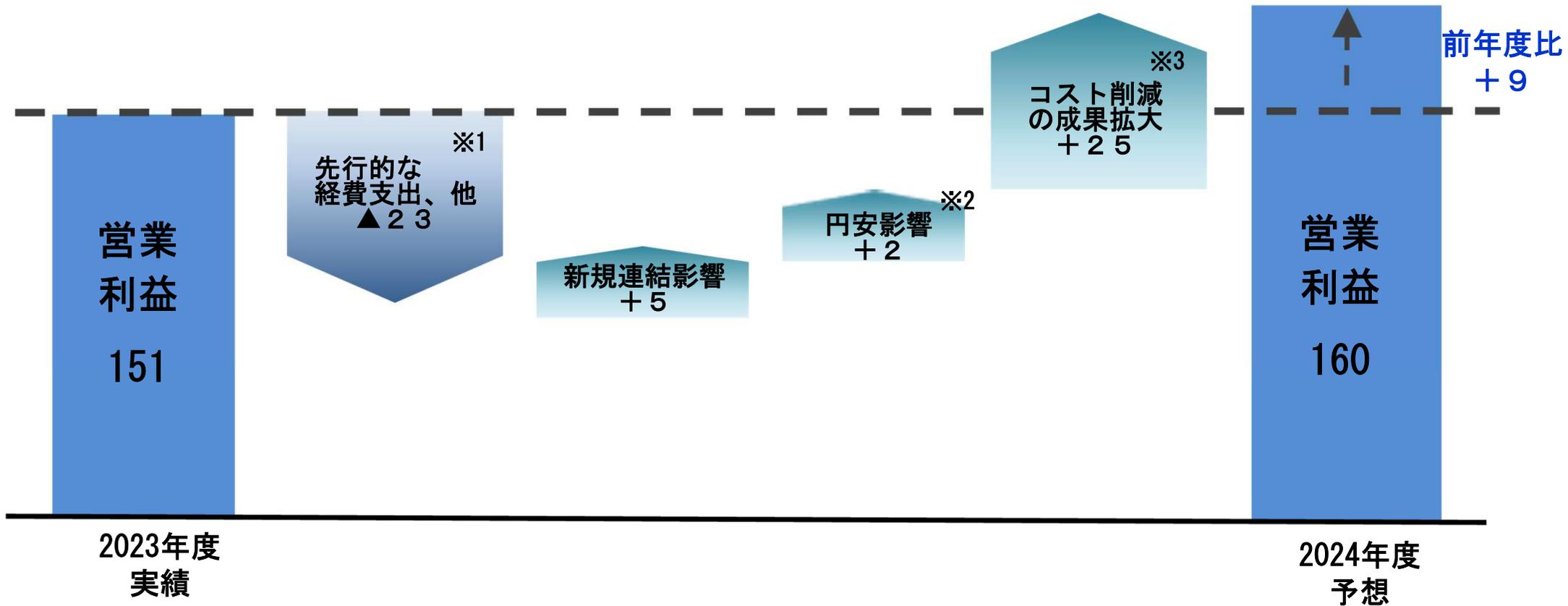
通期業績予想

(単位：億円)

	2023年度		2024年度		前年度比	
	実績 ①		予想 ②		②-①	増減率 ②/①
売上高	1,885		2,050		+165	+8.7%
1 エネルギー・マネジメント	976		1,060		+84	+8.6%
2 ファクトリーオートメーション	348		310		-38	-11.0%
3 マテリアルフロセッシング	559		680		+121	+21.6%
営業利益	8.0% 151		7.8% 160		+9	+5.6%
経常利益	8.5% 160		8.2% 168		+8	+4.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8.7% 164		5.9% 120		-44	-27.2%
開発費投資額	61		80		+19	+31.1%
設備投資額	83		100		+17	+20.5%
減価償却費	53		70		+17	+32.1%

2024年度通期 営業利益変動要因（前年度比）

（単位：億円）

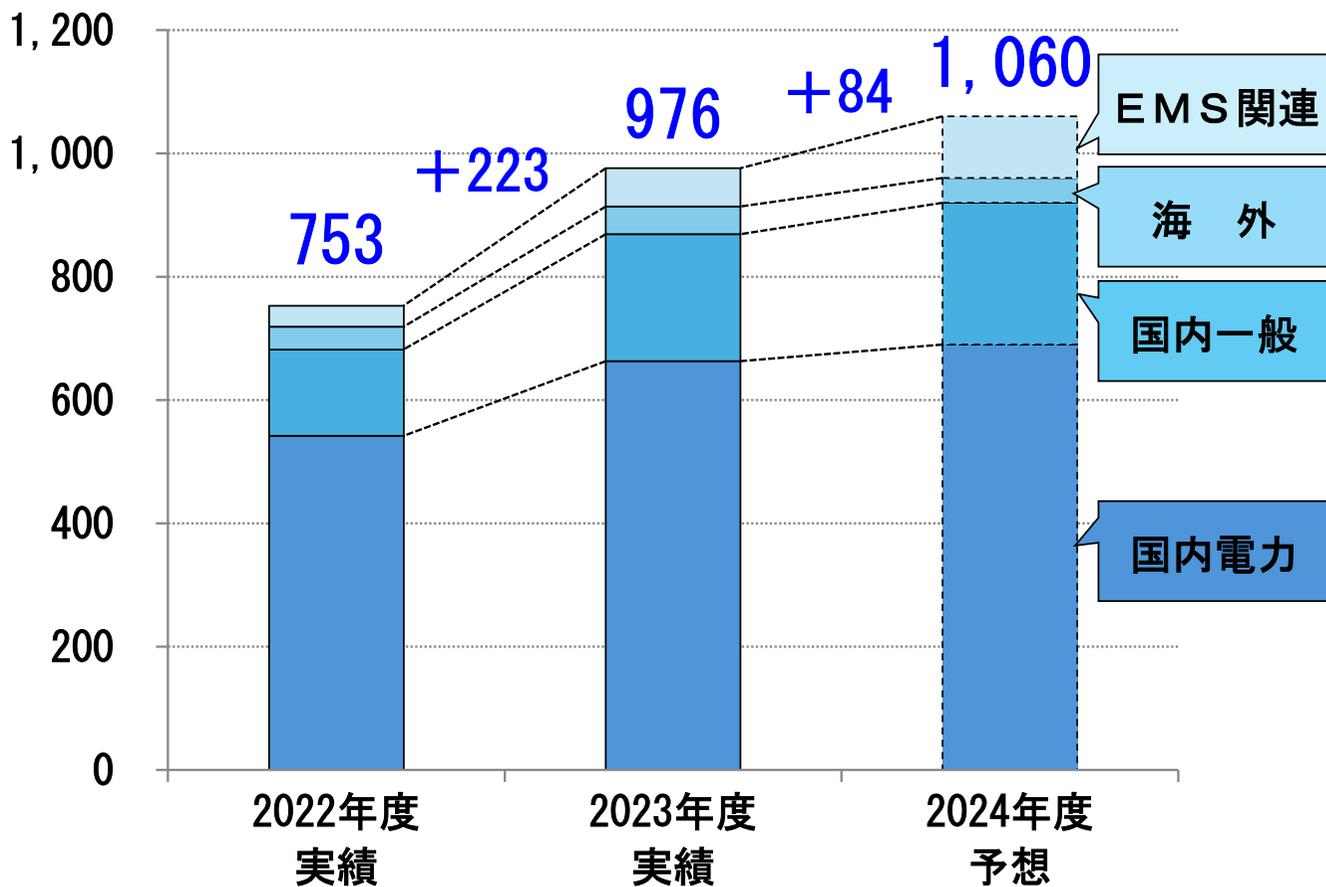


※1. ※先行的な経費支出：開発費▲15、償却費▲8、広告宣伝▲2 その他機種構成変化+2（新規連結影響除く）
※2. 為替前提レート 145円/ドル ※3. コスト削減の成果：材料コストダウン +19、生産性向上+3、間接業務効率化 +3

「エネルギーマネジメント」セグメント

売上高

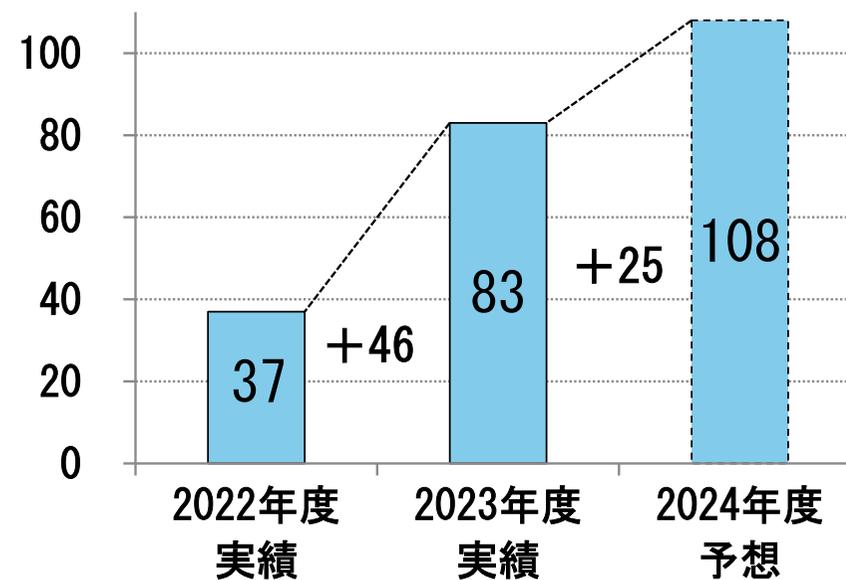
(億円)



・配電機器の更新や再エネ関連投資が引き続き堅調

営業利益

(億円)



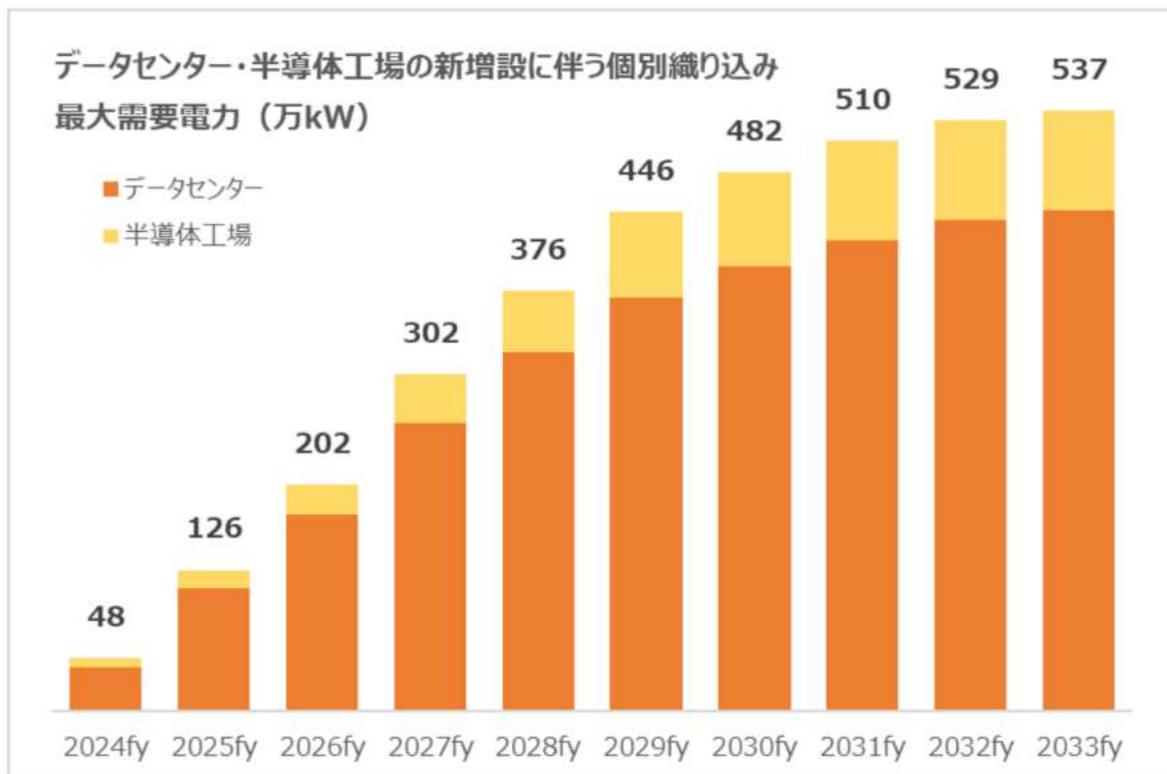
データセンター関連需要の増加

【市場環境】

- ・ データセンターの新・増設により、2024年度は +48万kW、2033年度は +537万kWの最大電力需要の増加が見込まれている。

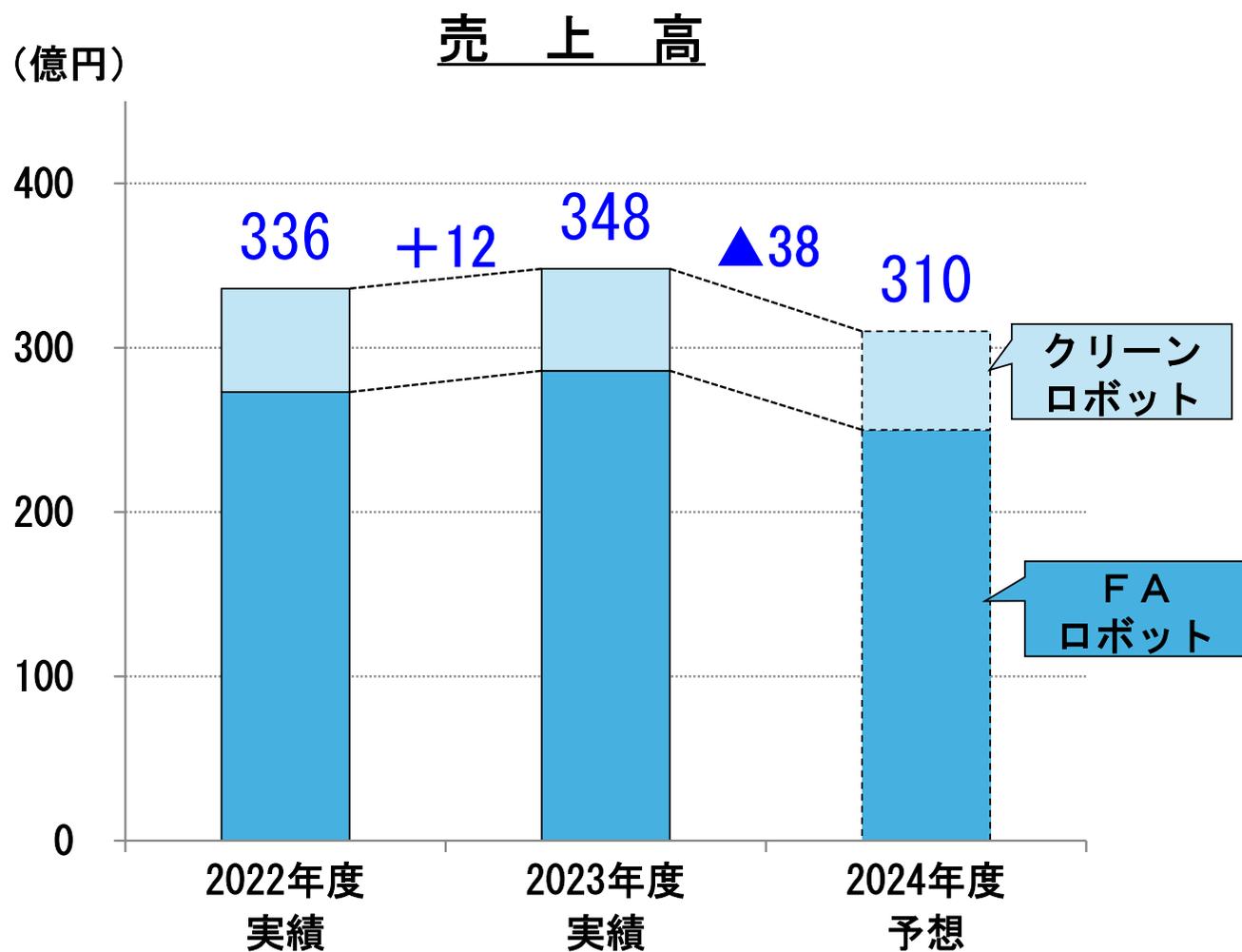
【当社の取り組み】

- ・ データセンター関連の変圧器受注が増加傾向。
- ・ 今後も変電所増設ニーズに伴い大形変圧器や蓄電池等の需要増加が予想されるため、グループ全体での生産増強を図る。

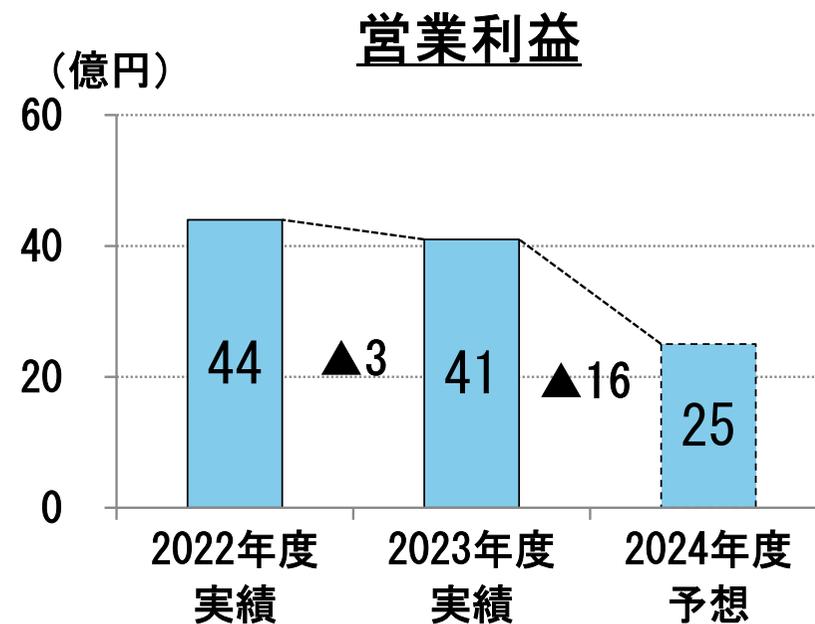


(出典)OCCTO 全国及び供給区域ごとの需要想定(2024年度)

「ファクトリーオートメーション」セグメント



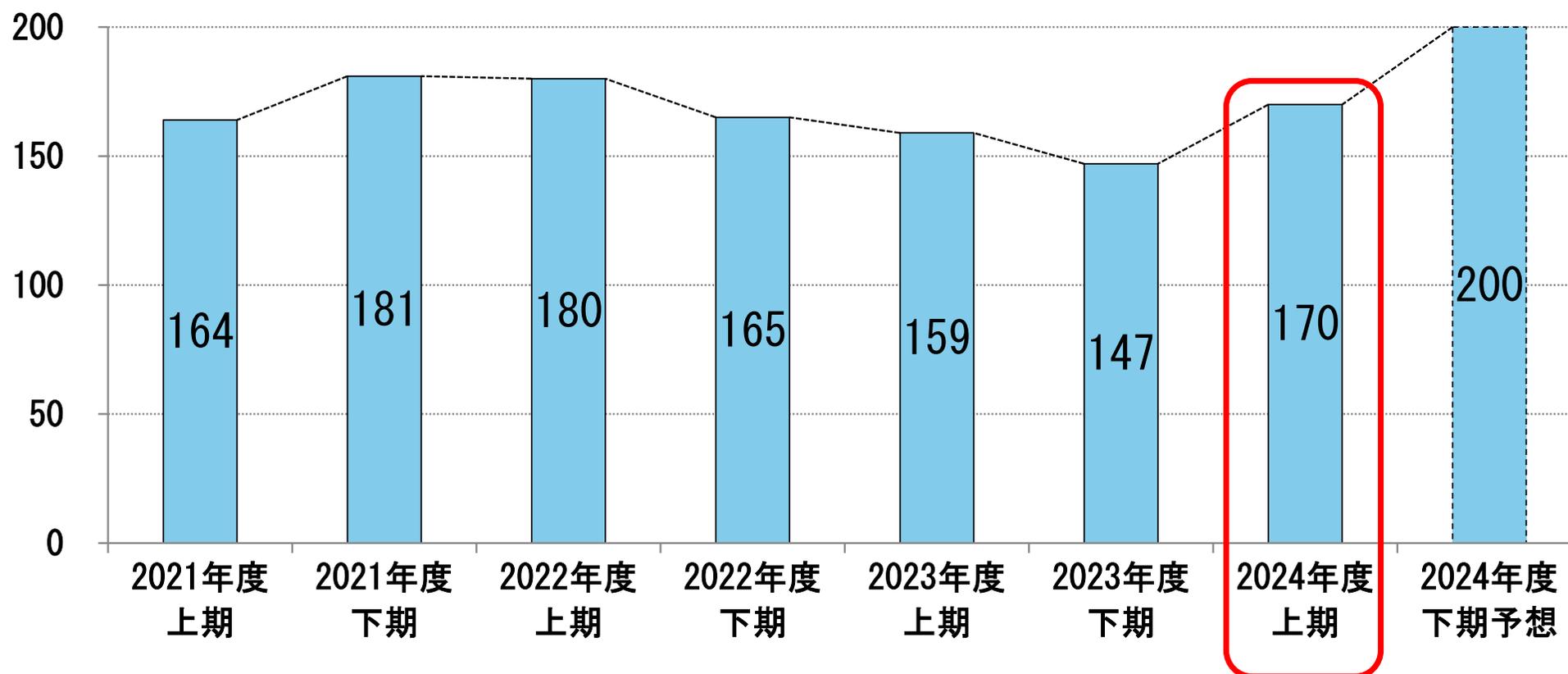
- ・FAロボットは上半期の国内・欧米での投資先送りにより減収・減益の見通し
- ・自動化投資の需要は強く、受注は上期から増加傾向に転じた(次頁)



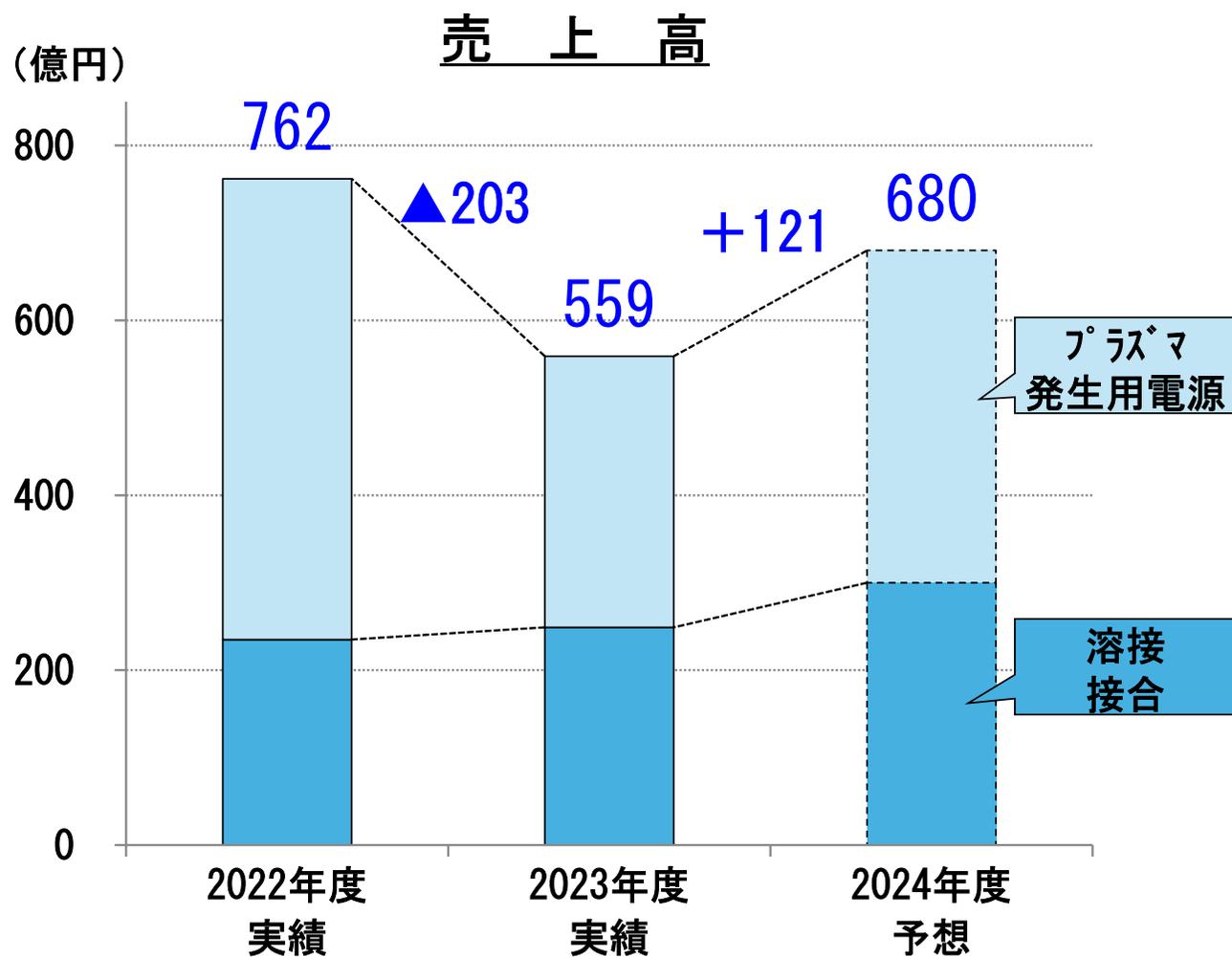
「ファクトリーオートメーション」受注高推移

受注高

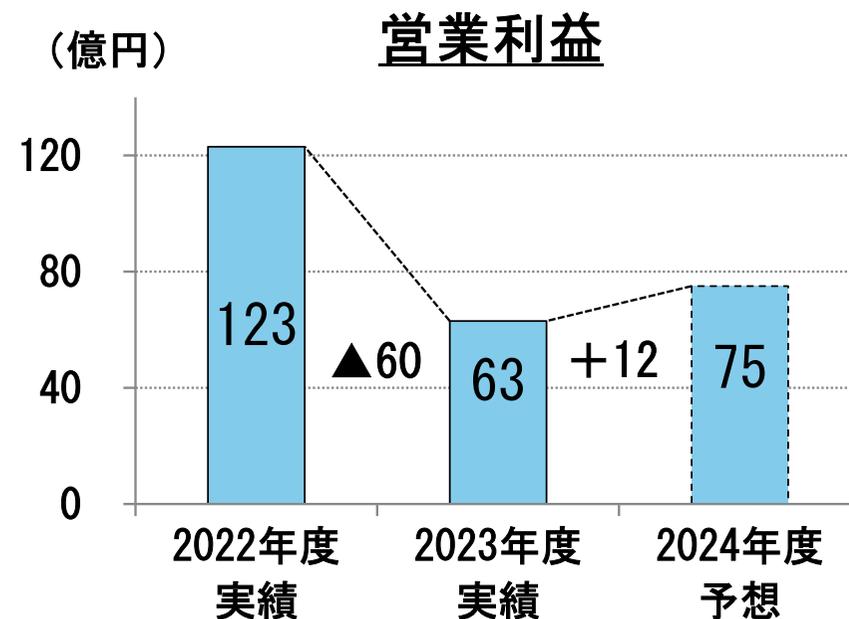
(億円)



「マテリアルプロセッシング」セグメント



- ・ 溶接・接合はローヒ社の新規連結による売上増を見込む
- ・ 半導体関連投資は堅調に推移しプラズマ発生用電源が増加



「マテリアルプロセッシング」セグメント

■高周波電源システムの市場環境

- 2024年は生成AI活用拡大に伴うサーバやデータセンター向けの先端ロジック・DRAM（HBM用途等）の需要増加等により、高周波電源システムが堅調に推移
⇒2024年度受注高 前年度比1.6倍の見込み
- 2025年はNAND向け投資拡大も見込まれ本格回復へ

【デバイス別 半導体製造装置市場の見通し※】

(単位：兆円)

デバイス種類		用途	デバイス市場			製造装置市場(前工程)		
			2023年	2024年	2025年	2023年	2024年	2025年
①メモリ (記憶)	NAND型 フラッシュメモリー	データセンタ サーバ PC	13.4	24.2	27.5	3.3	3.9	4.9
	DRAM			+81%	+13%		+15%	+27%
②ロジック (演算)	ロジック (MPU含む)	スマートフォン	37.0	41.8	47.5	8.5	8.3	9.1
	ファウンドリー			+13%	+14%		-3%	+10%
③その他 (アナログ等)		車載/民生/ 産業機器全般	26.1	24.9	26.1	2.0	2.1	2.3
合計			76.4	90.9	101.1	13.9	14.3	16.4
				+19%	+11%		+3%	+15%

※世界半導体市場統計(WSTS)及び国際半導体製造装置材料協会(SEMI)の予測資料をもとに作成(145円/ドル換算)

「マテリアルプロセッシング」セグメント

■高周波電源システム生産工場増築

- ・ 2024年以降市場回復に備え工場増築
…2024年2月竣工後、順次生産設備を
立上げ、2024年10月より本格稼働。
- ・ 生産能力約1.4倍へ（最大2倍まで可）



＜効率化の取組み＞

- **自動倉庫**
高密度収納/高速入出庫
可能な自動倉庫導入により
倉入・倉出し業務を効率化
- **自社製自律型搬送車 (AMR)**
工程内の部材配膳、製品の
搬送などを自動化
- **検査・組立の自動化**を推進



25%工数を削減



2026年度中期計画の取り組み状況

2026年度中期計画の概要

目指す姿

電力変換技術、高精度・高速制御技術、高周波技術などの当社独自の技術と多様な最先端技術を融合させることにより、重点分野の社会課題の解決に積極的に貢献する企業。

基本方針

- 1 社会課題解決に資する開発の領域拡大
- 2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大
- 3 自動化追求と最適生産体制の構築
- 4 長期人材育成計画に基づく人的資本の充実

財務目標 非財務目標

	(2023年度実績)	2026年度計画	2030年度目標
売上高	(1,885億円)	2,500億円以上	3,000億円以上
営業利益率	(8.0%)	10%以上	12%以上
ROE	(13.3%)	12%以上	12%以上
開発費率	(4.1%)	6%以上	6%以上
配当性向	(24.5%)	30%以上	30%以上
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)		2013年度比46%削減 (2027年度目標)	
CO ₂ 排出量 (Scope3)		2020年度比25%削減 (2030年度目標)	

1

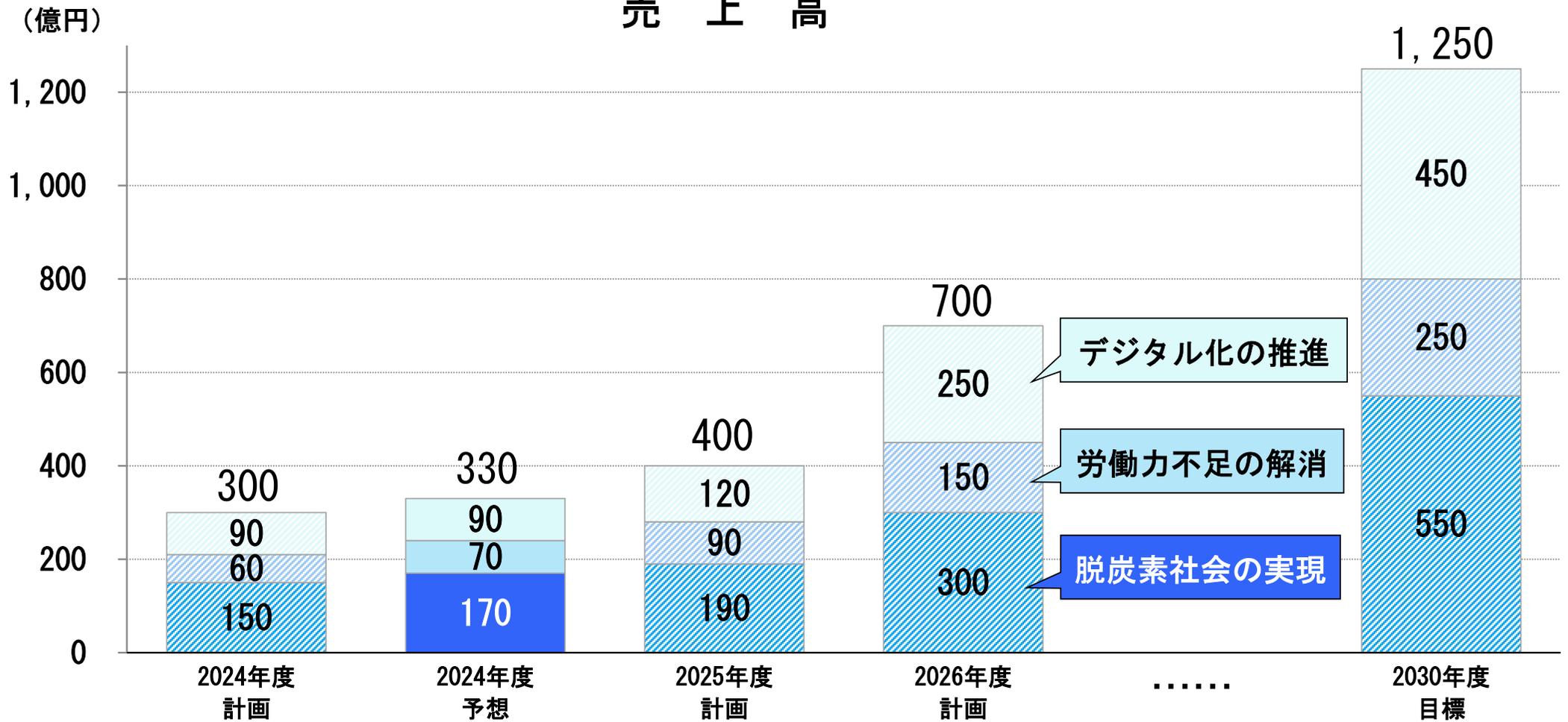
社会課題解決に資する開発の領域拡大

(単位:億円)

社会課題	主な開発テーマ	売上高目標			2030 年度
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	
脱炭素社会の実現	次世代配電関連機器(直流配電等)	150	190	300	550
	再エネ自家消費蓄電池システム				
	系統用蓄電池システム				
	充電インフラ機器・システム				
	大容量需要家向け受電システム				
	EV軽量化対応接合機器				
労働力不足の解消	多品種・少量生産に適したロボットシステム	60	90	150	250
	協働ロボットの品揃え強化				
	脱技能化接合機器				
デジタル化の推進	半導体製造装置向け省エネ電源	90	120	250	450
	〃 省スペースロボット				
	チャンバクリーニング向けプラズマ源				
合計		300	400	700	1,250

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

売上高



1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

再生可能エネルギー対応EMS

【市場環境】

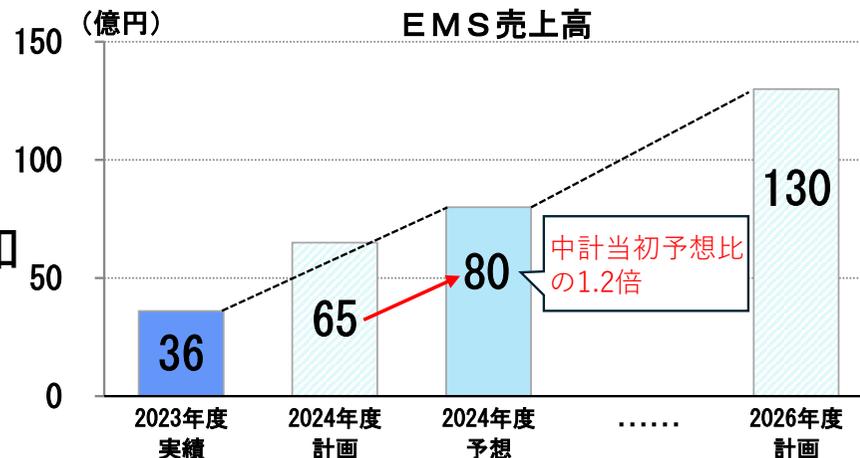
- ・ 2024年4月に本格開設となった需給調整市場などで、早期に運用可能な系統用蓄電池システムの需要が増加
- ・ 大規模太陽光発電所向け大型蓄電池市場においても、フィードインプレミアム(FIP)活用のニーズが高まっている。

⇒2024年度 EMS受注高 前年度比2.5倍の見込み

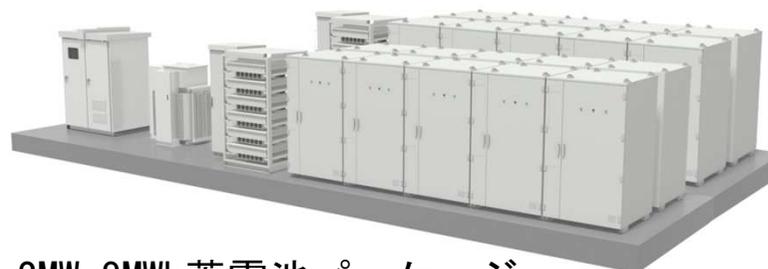
【当社の取り組み】

- ・ 新規開発のユニット型パワコン搭載蓄電池パッケージを武器に蓄電池システム案件受注を拡大

2024年度市場規模約650億円※



モノづくり
部品大賞



2MW-8MWh蓄電池パッケージ

(特長) 大容量蓄電池システムの設置面積を約40%削減
⇒ 事業収益最大50%アップ可

※「日本の太陽光発電導入量予測 (2023-2035年)」

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

脱炭素社会の実現

EV充電インフラ機器・システム

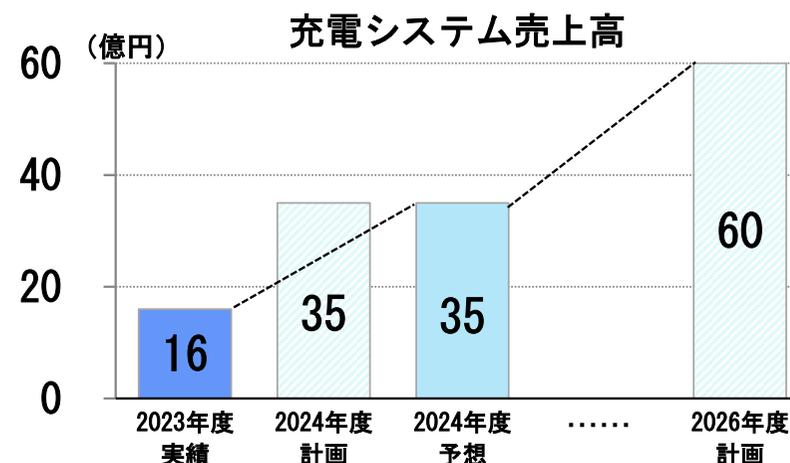
【市場環境】

- ・プラグイン充電市場はパブリック向け(高速道路・商業施設等)の補助金が優先的に採択され大容量化が進展
- ・ワイヤレス充電市場では業界団体の設立や環境省の社会実装事業等の取り組みが進んでいる

【当社の取り組み】

プラグイン充電器

- ・国内初の180kWパワーブースト機能搭載
「急速充電器D-Rusher (450V仕様)」を市場投入
⇒充電インフラ事業者などから注文獲得
- ・EVバスや商用車などの高電圧化対応として
750V仕様を追加 (CHAdeMO認証取得済み)



ワイヤレス充電システム

- ・「EVワイヤレス給電協議会」設立/運営開始 (2024年6月～)
 関西電力(株)、(株)ダイヘン、シナネン(株)、(株)三菱総合研究、WiTricity Corporation
- ・環境省の社会実装促進事業を受託 (2024年9月)
⇒電気自動車へのワイヤレス給電の社会インフラ化を推進

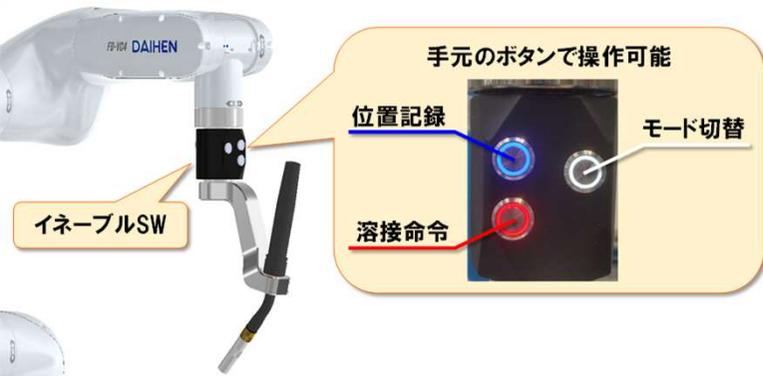
- ・「2025年大阪・関西万博」走行中ワイヤレス給電
⇒GI※基金事業の取り組みとして会場にアクセスするEVバスの充電に使用される (関西電力・大林組・大阪メトロ・NEXCO東日本と協業)
※グリーンイノベーション基金事業 (NEDO)

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

労働力不足の解消

協働ロボットラインアップ拡充

- ・ 高品質溶接を可能とする高い軌跡精度
- ・ ダイレクトティーチとタブレットによる教示レスシステムを備え、ユーザが最適な教示方法を選択可能
- ・ 対象ワークに適した台車パッケージを品揃え



ダイレクトティーチ



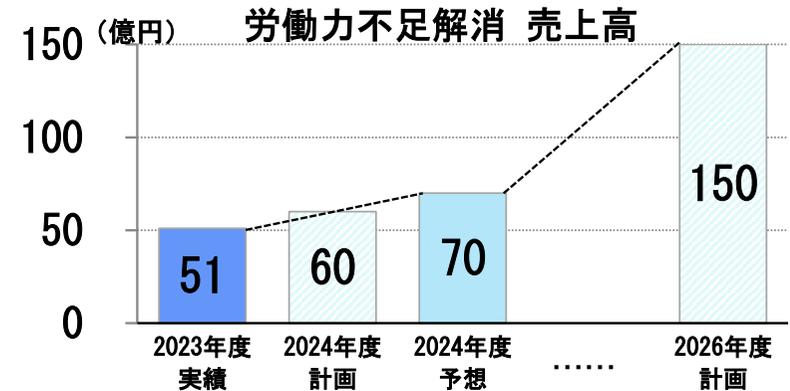
タブレットティーチ



台車パッケージ

ロボットに不慣れな方でも直感的に教示可能

味`ットなしでも教示可能(教示後に味`ットを搬送, 次々と溶接可能)
⇒造船など大型構造物の溶接作業に最適

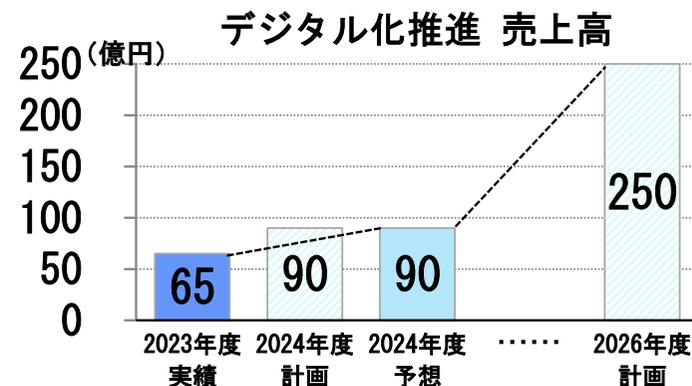


1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

デジタル化の推進

【事業環境】

生成AI普及に伴い、HBM用途のDRAMや先端ロジックなどの先端半導体デバイス向けの需要が拡大傾向であり、新規装置の増加が見込まれる。



【当社の取り組み】

高周波電源システム

- エッチング工程において深堀り・微細化を実現する当社独自の高性能電源システム技術を最先端メモリ・ロジック向けに展開
- 先端パッケージ向けに拡大が見込まれるボンディング工程へも当社製品納入。



先端パッケージ向け搬送ロボットの拡販

- 半導体ウエハ搬送用ロボットに加え、先端パッケージにおける各工程での搬送用途向け製品ラインアップ拡充

(製品の特長)

- たわみ、そりがある様々な基板の搬送が可能
- 非接触での基板の位置ズレ補正により高精度搬送が可能
- 2種類の昇降軸ストロークにより、高所搬送が可能



SPR-AD008シリーズ

1 社会課題解決に資する開発の領域拡大

その他

固相抵抗スポット接合システム

- 超ハイテン材などの難接合材の安定接合に加え、省エネ・廃棄物削減による生産過程での脱炭素化や環境配慮にも貢献する新接合システム

(今後の取り組み)

- 鉄/アルミ異材接合への適用拡大
- 生産ラインに柔軟に対応するロボットガンタイプの開発

抵抗スポット溶接



スパッタ発生

CSJ



スパッタなし



ワイヤアーク金属積層造形システムの開発

- 積層造形の世界市場規模の拡大が見込まれている。
(2033年約15兆円 現状の5倍※)
- アーク溶接技術を活かした高能率・高精度な造形システムの提供により、大型造形物や複雑形状におけるものづくり工程及びCO₂・材料ロス削減を実現
- 2026年度市場投入予定



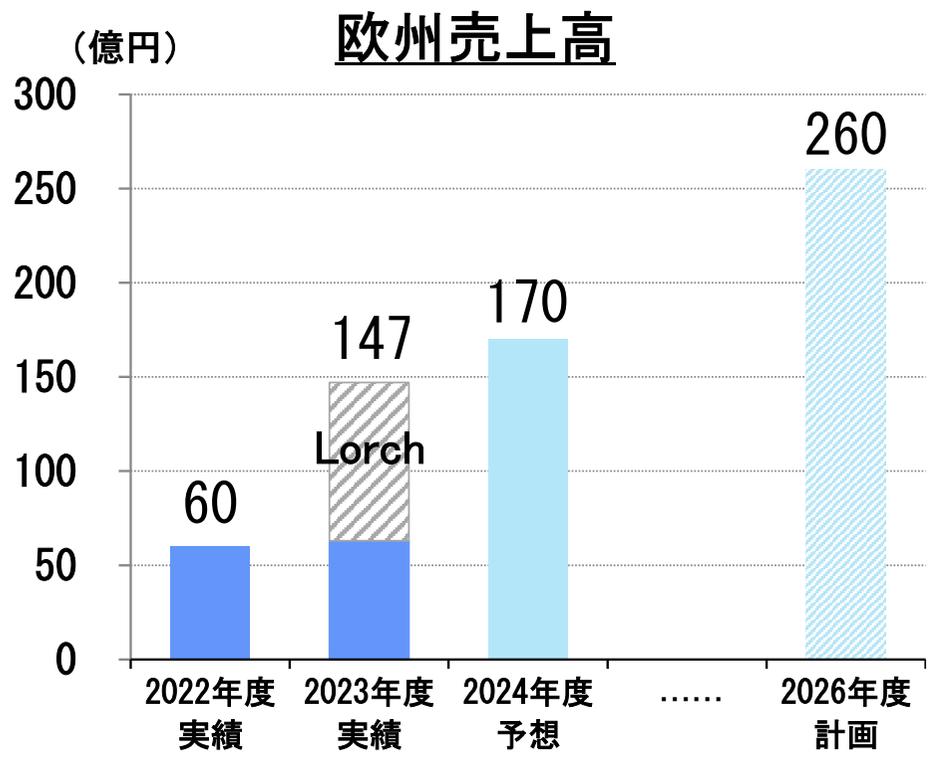
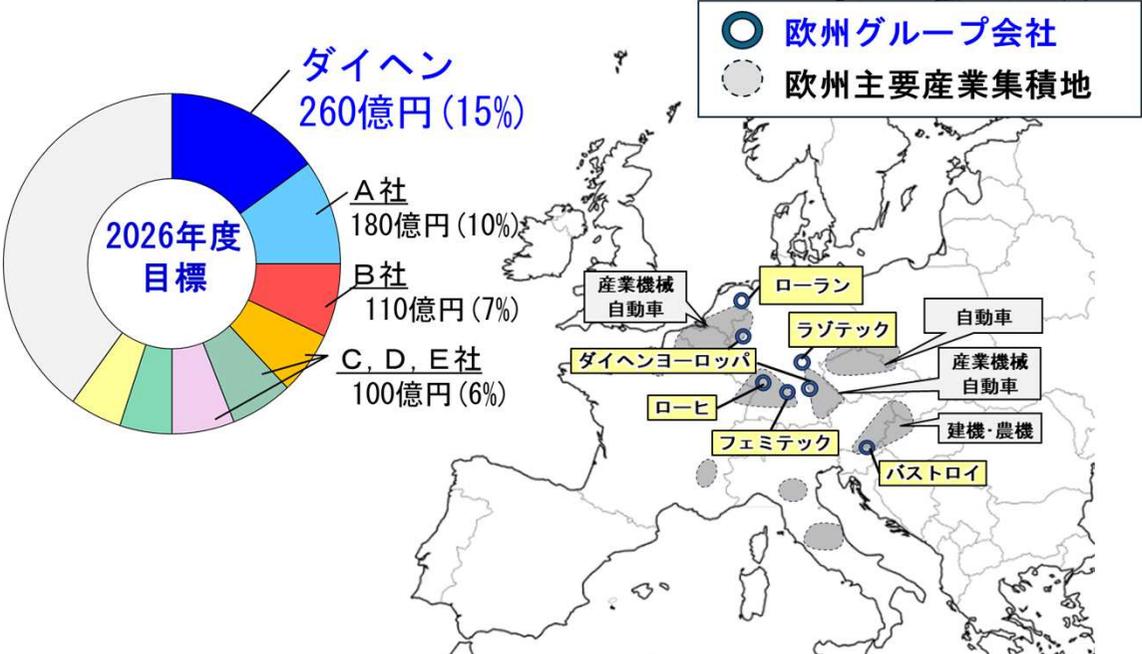
2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

欧州事業の拡大

欧州の売上高目標（非連結子会社を含む）

2022年度 60億円 ⇒ 2026年度 260億円

- ・ これまでに買収したグループ各社の製品・販売ルート相互活用により、欧州事業拡大を図る。2026年度には溶接周辺システム分野にて欧州No. 1のポジションを築く。



※マテリアル・ロセングとファクトリーオートメーションの合計（非連結子会社含む）

2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

米国事業の拡大

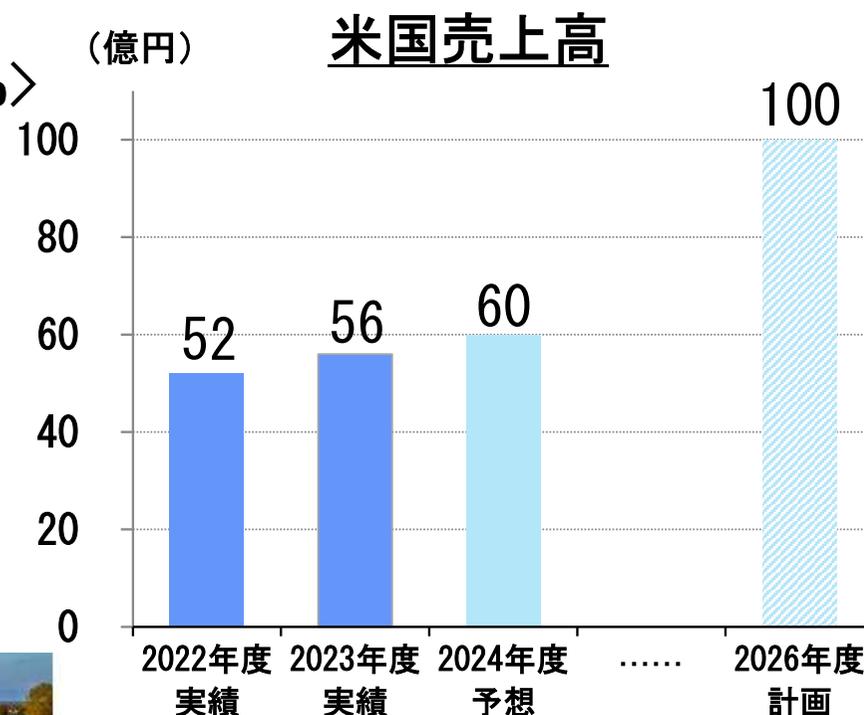
米国の売上高目標（非連結子会社を含む）

2022年度 **52**億円⇒ 2026年度 **100**億円<シェア10%>

- ・ 欧州同様に幅広い業種の大手ユーザへの納入実績と高いシステム提案力を持つSIer買収を予定。
- ・ 今後、新たな拠点開設や販路開拓により更なる業容拡大を図る。

ロボットSIer「フォース デザイン社」を買収

- ・ 米国ユーザへの納入実績とカスタムシステム対応力を持つ「フォース デザイン社」を買収し、事業拡大の足掛かりとする。
- ・ 自動車産業集積地である米国中西部で新規顧客への販売機会増出により売上拡大を図る。

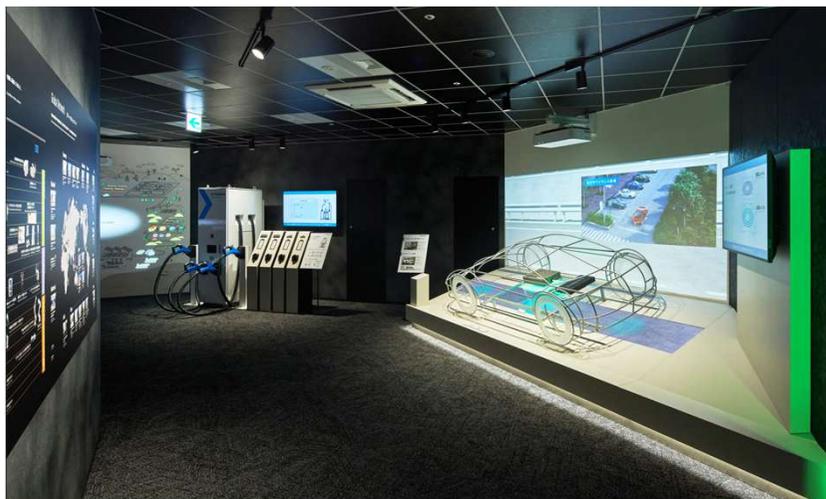


※米国売上のうち半導体関連機器を除く
(非連結子会社含む)

2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

新領域の販売拡大

- ・ 2024年10月1日より大手町に東京本社を設置し、二本社制に移行。
- ・ 東京本社には、当社最新製品を体感可能な常設展示場と100名超を収容可能なセミナールームを設置。
- ・ 首都圏での大手ユーザ本部への営業活動強化により新規顧客・新領域開拓を加速。
(営業人員1.5倍)
- ・ 業界団体・関係省庁等への働きかけ強化による規格・標準作りの推進、並びに広報・採用・IR機能の強化を図る。



常設展示場

2 代理店販売の革新と新領域の販売拡大

代理店販売の革新

■ インセンティブ制度の刷新

■ 販売ツール・教育プログラムの充実

- ・ 代理店・販売店の教育制度充実
- ・ 製品動画公開や取扱説明書のスマートデバイス対応などデジタル化推進による営業力強化



販売に役立つ
コンテンツの公開や
最新情報を発信

様々な動画
コンテンツを連携

■ Welbee The Short Arc

- ・ 350A溶接機としてラインアップする5機種を1機種に統合したハイエンド溶接機をリーズナブルな価格で市場投入。
⇒代理店の販売活動を活性化。



3 自動化追求と最適生産体制の構築(自社製ロボットによる自動化推進)

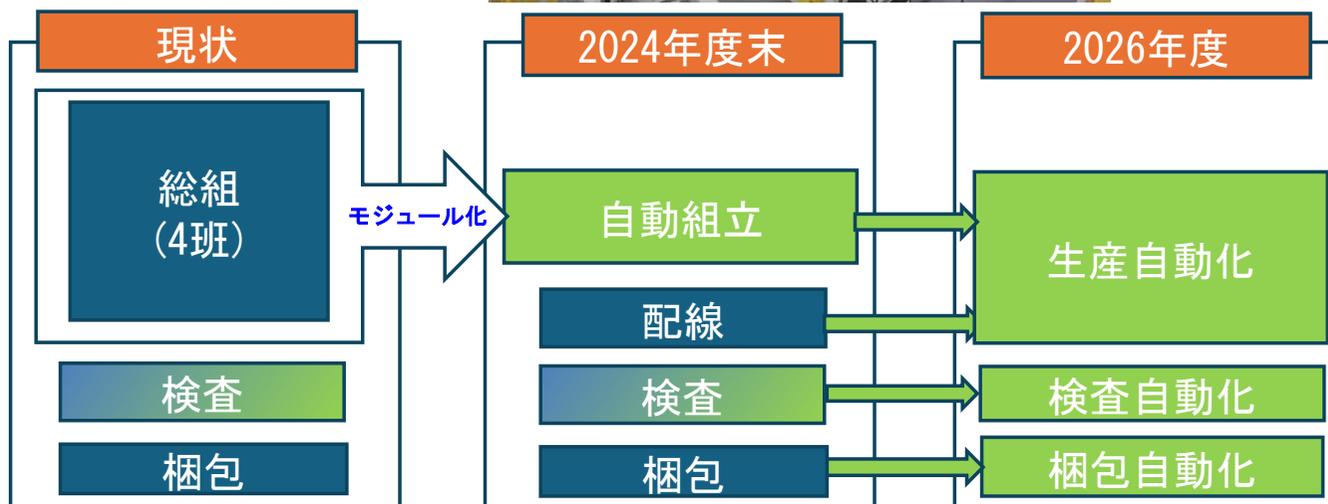
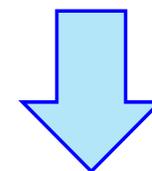
■ 溶接電源の生産自動化



自動化



- ・ 組立・検査・梱包を完全自動化
2026年度:14名省人化



生産自動化を進め
最適地生産を指向

資本政策とキャッシュフロー

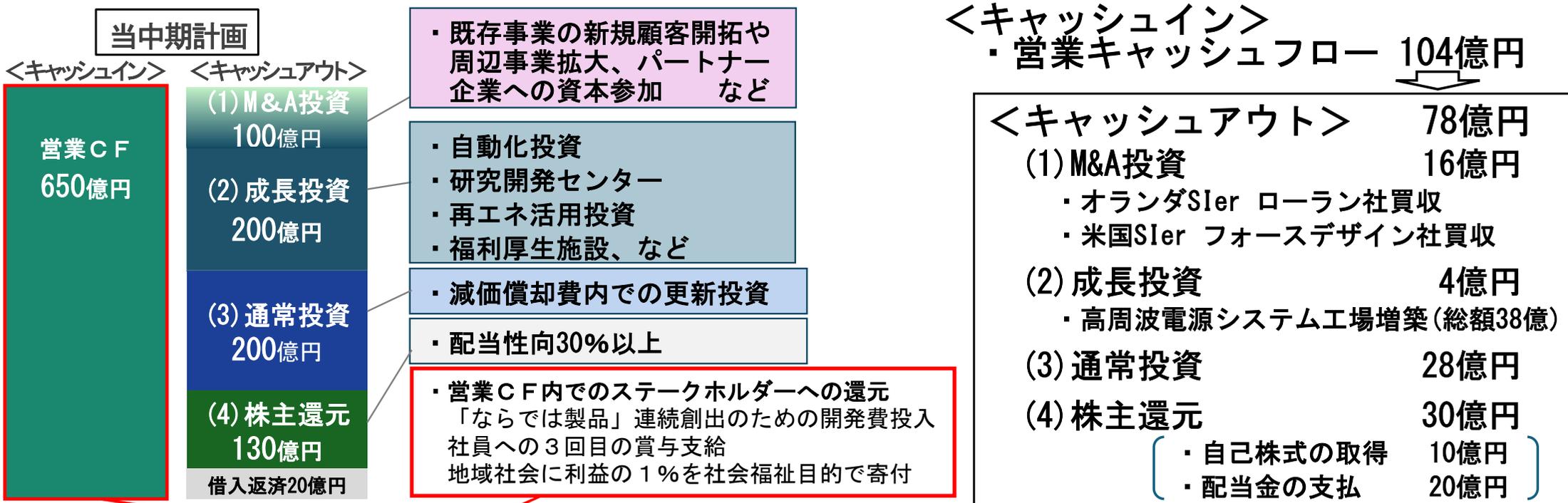
資本政策とキャッシュフロー

資本政策の基本的な考え方

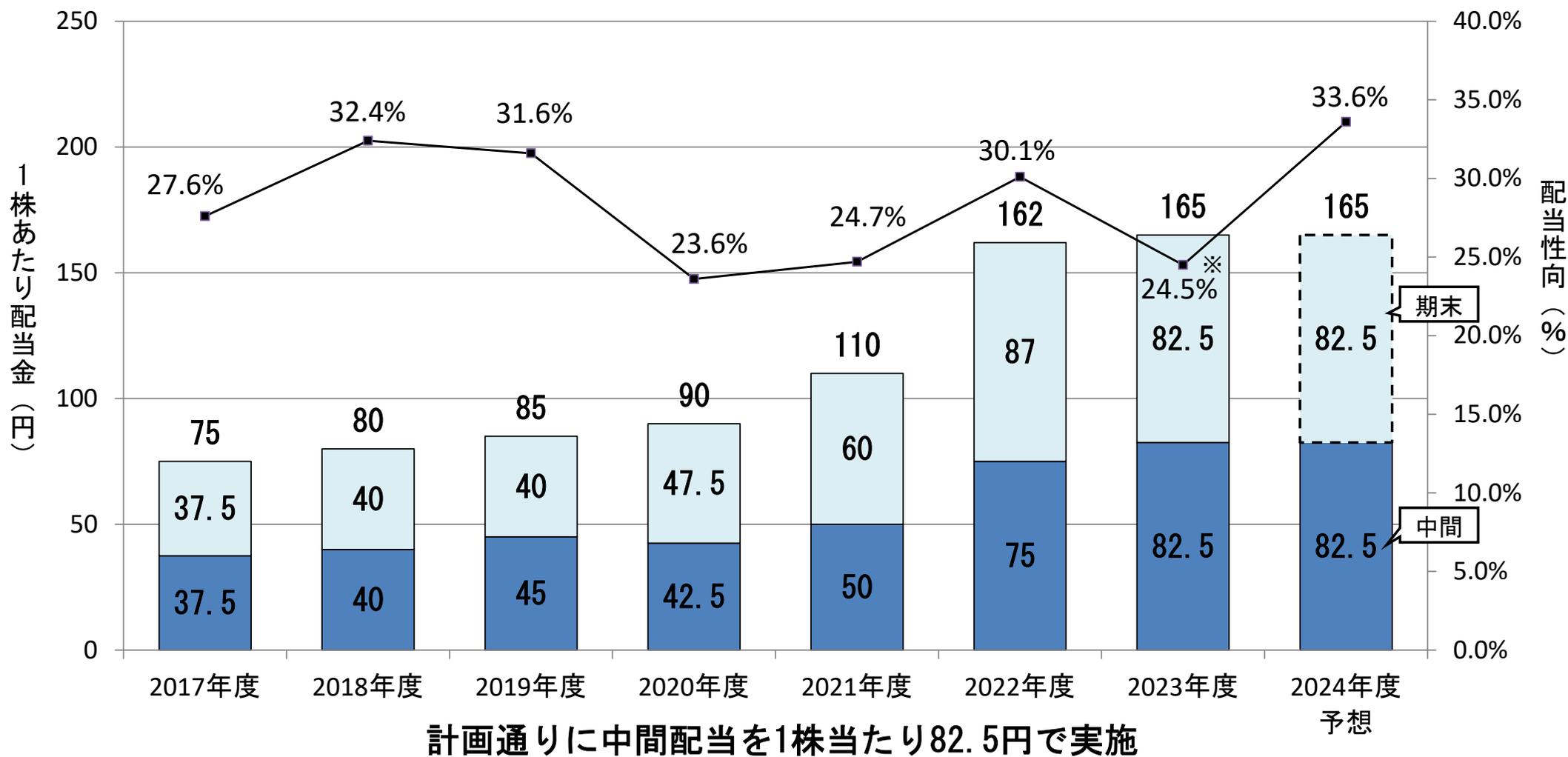
- ◆ 「幸せの目標値」に沿ったステークホルダーへのバランスのとれた利益還元と積極投資を継続
⇒ 自己資本充実(自己資本比率50%水準)と**資本効率向上(ROE中計目標12%以上)**の両立
- ◆ 当中期計画では運転資金の増加抑制により投資を上回る営業キャッシュフローを創出

キャッシュの分配 (3年累計)

2024年度2Q実績



配当金の推移



※2023年度は現金収入を伴わない負ののれん発生益等を除くと36.2%となります。

将来予想に関する注意事項

- 本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。
- なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。
 - 主要市場における経済情勢及び需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料価格の相場変動
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携等に関するパートナーの戦略変化